特定非営利活動法人による 既存建物を活用した住宅供給の 活動事例

国土技術政策総合研究所 住宅研究部 住宅計画研究室 米野 史健

研究の目的と方法

特定非営利活動法人(NPO)

不特定多数の利益の増進、公益の増進に寄与する活動を実施住宅分野でも、公益的観点からの住宅整備を担う役割を期待

今後の住宅整備の方向性にストック重視、既存建物活用

既存建物を改修整備して住宅を供給する事業 空き住宅ストックを活用する事業 におけるNPOの活動を把握

NPOへのアンケート、文献・WEBでの情報収集により
54団体が実施した計94件の事例を把握し、一部にヒアリング

住宅の種類と従前の用途

供給された 住宅の種類		認知症 高齢者 GH	+	高齢 者 住宅	+	知的• 精神 障害者 GH	身体 障害 者GH	+	ホ-ム レス 支援 住居	留学 生 宿舎	コレク ティブ 住宅	一般住宅	計
従前用途	戸建住宅	21		9	1	10	3		1	1		2	48
	古民家·町家	1		2							3	1	7
	アパート	1		1				1	2	5			10
	マンション住戸	1				5	1						7
	公営住宅					4							4
	寮	3		2					2	2			9
	ホテル・旅館	1	1	1					2				5
	工場			1				1					2
	その他					2							2

最も多いのは、戸建住宅 グループホームの改修整備・運営 寮・宿泊施設を高齢者向け住宅に転用する例は、戸数多い アパートや寮を、住宅困窮者向けの宿舎に転用 集合住宅の住戸を、障害者GHに転用 コレクティブ、空き家情報の提供など、一般向けの事例は少ない

事例(A)戸建住宅を高齢者GHに転換

少額の改修費用、介護報酬による安定的収入、 高齢者が住み慣れた環境 という利点で多数の取り組み

菜の花(石川県金沢市:1999年認証)

1997年: 民家を借りて600万円かけて改修し、GHを開設

徐々に活動が認められ、助成やGHの運営委託も

2002年: 土地を借りて7500万円かけてGHを新築

資金は公的融資、補助、

理事の出資で調達

現在 : 不動産会社と提携してGH

建設、4箇所を自ら運営

事業収入は1.3億円/年



(B)寮·ホテルを高齢者住宅に転換

民間企業と同様のリノベーション事業をNPOも実施

MOMO(神奈川県厚木市:2000年認証)

独身寮等を賃貸して改修、計6つ の生活支援付共同住宅を開設

内装工事費等を会員から借入 最盛期で250人から計5億円

地元のワーカーズコレクティブが サービス供給

入居金+家賃+食費等、 サービスの介護報酬 が収入源 事業収入は約3.2億円/年



(C)アパート空室を高齢者に転貸

高齢者居住の安定化を、NPOが実施

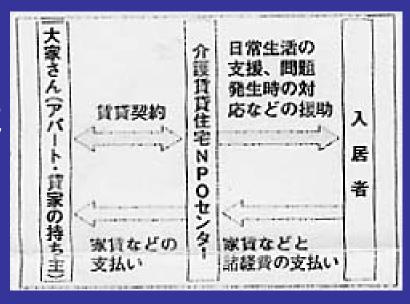
介護賃貸住宅NPOセンター(福岡市:2001年認証)

アパートの空室情報を大家から収集、物件を登録し情報提供

希望する高齢者の依頼を受けて見合う物件を選択、NPOが空室を戸別に借りて転貸

入居後の見守りや生活支援も実施

福岡市内で約80戸を運営 家賃の差額が収入となるが 収支は<mark>赤字</mark>



(D)公営住宅を障害者GHとして運営

公営住宅を転用したGHを、NPOが運営

ワイワイあぼしクラブ(滋賀県湖南市:2001年認証)

社会福祉法人が借り受けた 公営住宅1戸を改修し、 知的障害者GHを開設

NPO設立後、資金を調達して 知的障害者GH·痴呆性高齢 者GHを新築·運営

6件を運営、事業収入7千万円借入金返済で収支はマイナス





(E)アパート・寮を留学生宿舎に転換

住宅確保が難しい留学生に、NPOが低廉な住まいを提供

国際下宿屋(佐賀市:2003年)

古い設備のアパートや寮を低額で借り、改修し留学生に賃貸

4箇所·50室の宿舎を運営 事業収入760万円 赤字



関西留学生支援センター (大阪府池田市:2002年)

元学生寮を借り、400万円を かけて改修 留学生宿舎1棟・19室を提供



(F)戸建住宅空き家を希望者に紹介

地域の空き家情報を収集して発信、移住・住替えを支援・仲介

循環型たてもの研究塾(佐賀県武雄市:2003年認証)

県の活動助成を受けて、町内の空き家・空き地を調査 し、空き家バンクを設立

農村居住を希望する市民からの問い合わせ・見学多数

6件の情報を提供、うち貸家 3軒・売地1軒で契約、4世 帯9人が移住



まとめ

- •既存建物を活用した、多様な住宅供給・運営がみられる
 - ・・・今日の住宅問題・住宅需要に対応する活動といえる
- •資金力の乏しいNPOにとって、既存建物利用は有効である
 - ・・・低いコストで参入可能、事業実績・経験の第一歩として
- •介護保険関連の案件以外では、事業の収支は厳しい
 - ・・・事業の安定化、地域資源の活用、資金調達の仕組みが必要
- •低コストで行う分、低質な住宅が供給される可能性もある
 - ・・・低コストで十分な効果をあげる、技術・ノウハウの蓄積・交流を
- •同様の事業を行う、公共団体・民間企業・公益法人との競合も
 - ・・・NPOの持つ特性(非営利性、公益性、地域性)を活かした事業 関連団体との棲み分けや協力関係の構築